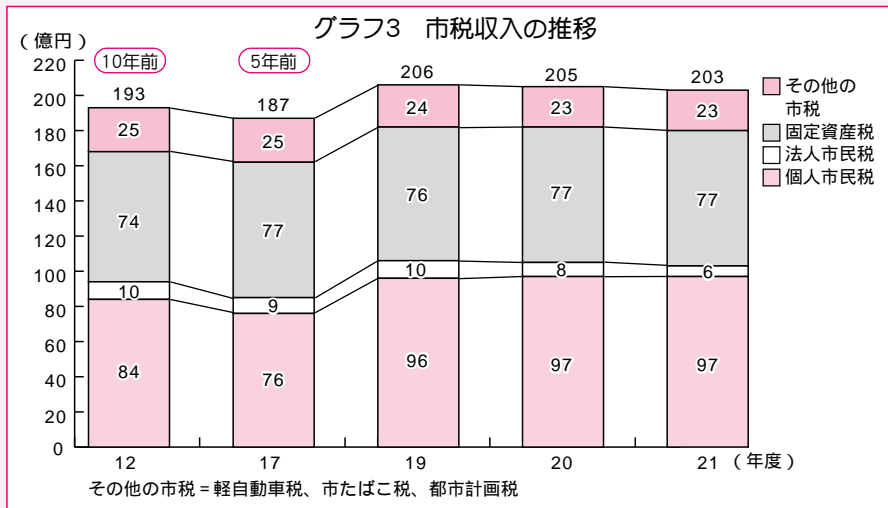


### 義務的経費の状況

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計額で、その支出が義務づけられ、任意に削減できず、伸びを抑えることが難しい硬直性の強い経費です。

人件費は、平成21年1月から実施した給与構造改革や職員定数の適正化などの影響のため、前年度より8億7,340万円減少しています。扶助費は、子育て支援策の拡充や医療費関連経費、生活保護費などの増加の影響のため、前年度から4億8,166万円増加しています。公債費は3億5,855万円減少しています。

**普通会計**  
総務省の定めた統一基準による会計区分です。他団体の財政状況と比較することができません。一般会計とは数値が異なることがあります。ここ数年は、市債の借り換えなどにより、歳入では市債、歳出では公債費の金額などに相違があります。



### 表3 市税収入の内訳

| 区分    | 21年度決算額     | 割合     | 前年度比増減額   | 前年度比増減率 |
|-------|-------------|--------|-----------|---------|
| 個人市民税 | 96億8,885万円  | 47.8%  | 313万円     | 0.0%    |
| 法人市民税 | 5億8,831万円   | 2.9%   | 2億2,625万円 | 27.8%   |
| 固定資産税 | 77億846万円    | 38.0%  | 5,795万円   | 0.8%    |
| 都市計画税 | 15億9,010万円  | 7.9%   | 1,023万円   | 0.6%    |
| 市たばこ税 | 6億1,203万円   | 3.0%   | 3,048万円   | 4.7%    |
| 軽自動車税 | 8,333万円     | 0.4%   | 354万円     | 4.4%    |
| 合計    | 202億7,109万円 | 100.0% | 1億8,187万円 | 0.9%    |

はマイナスを表す。

### 市税収入の状況

### 市有財産の状況

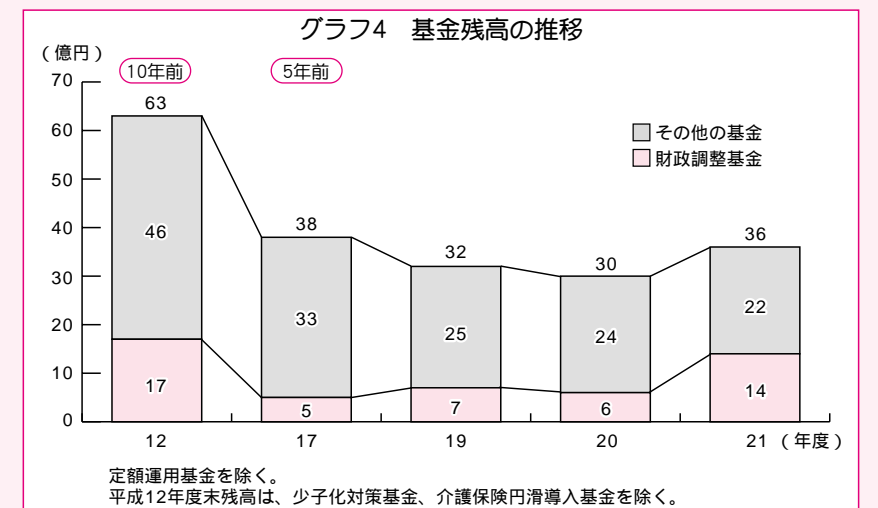
市有財産には、市民の皆さんが利用する学校、図書館、市が仕事をしていくために必要な庁舎などの土地や建物と、目的ごとに積み立てている基金があります。基金には年度間の財源調整や災害等に備えるための財政調整基金、公共施設の整備のための財源を準備する公共施設整備基金などがあります。

基金残高は10年前（平成12年度）の63億2,204万円（少子化対策基金・介護保険円滑導入基金は除く）から36億4,879万円となっています。また、財政調整基金は20年度から取り崩していませんが、それまでの財源補完のため、16億6,800万円から13億8,734万円に減少しています。

### 表4 市有財産の状況（平成22年3月31日現在）

| 区分             | 金額           |
|----------------|--------------|
| 土地             | 67万4,652.65㎡ |
| 建物             | 25万3,214.69㎡ |
| 特定目的基金         |              |
| 財政調整基金         | 13億8,734万円   |
| 長寿社会対策基金       | 6,069万円      |
| 緑地保全基金         | 5億3,959万円    |
| 公共施設整備基金       | 6億2,339万円    |
| 国際交流及び姉妹都市交流基金 | 2億1,469万円    |
| アメニティ基金        | 3億8,167万円    |
| ふるさと創生基金       | 5,755万円      |
| 職員退職手当基金       | 2億7,613万円    |
| 人権の森構想推進基金     | 1,000万円      |
| その他の基金         | 9,774万円      |
| 合計             | 36億4,879万円   |

定額運用基金を除く。



### 主な財政指標の推移

経常収支比率・公債費比率：財政力指数の3つの財政指標の推移です。

経常収支比率：経常的な収入の経常的な支出に占める割合を見る指標です。80%以下が適正な範囲とされています。

公債費比率：市債（市の借金）に対する毎年度の元利償還金（公債費の標準的規模）（地方交付税上の一般財源）に臨時財政対策債発行可能額を加えた額に対する割合です。10%以下が適正な範囲とされています。

財政力指数：地方交付税上の統一基準に基づいて算定した指数で、1を超えるほど財政力が豊かであるとされています。

### 市債（市の借金）の状況

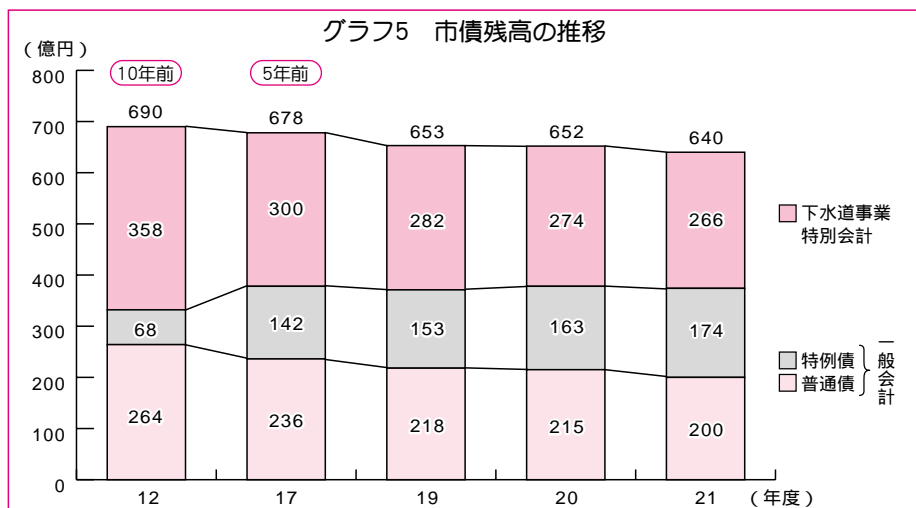
道路や学校、保育園などの公共施設の建設は一時的に多額の経費を必要とするため、市債で賄います。建設された施設を利用する後世代の皆さんにも市債の返済を「公債費」として負担していただくことで、世代間や建設後に転入した市民のかたとの公平化を図っています。

市債残高は、一般会計と下水道会計をあわせると639億8,145万円で、前年度より12億5,164万円減少しています。内訳は、一般会計については、普通債（公共施設等の整備のために発行した市債）が14億9,443万円減少しましたが、特例債（公共施設等の整備以外のために発行した臨時財政対策債、退職手当債など）が10億8,156万円増加し、全体

### 表5 21年度末残高の市債の状況

| 発行目的                            | 21年度末残高     | 割合     |
|---------------------------------|-------------|--------|
| 普通債                             |             |        |
| 土木債（道路、公園、河川など）                 | 111億8,441万円 | 17.5%  |
| 教育債（学校、公民館など）                   | 46億7,144万円  | 7.3%   |
| 衛生債（ごみ、し尿処理など）                  | 18億6,678万円  | 2.9%   |
| 民生債（保育園、児童館など）                  | 14億9,007万円  | 2.3%   |
| その他の市債（総務・商工・消防）                | 7億5,948万円   | 1.2%   |
| 普通債計                            | 199億7,218万円 | 31.2%  |
| 特例債（臨時財政対策債、退職手当債、住民税等減税補てん債など） | 174億3,850万円 | 27.3%  |
| 一般会計 合計                         | 374億1,068万円 | 58.5%  |
| 下水道事業特別会計（公共下水道）                | 265億7,077万円 | 41.5%  |
| 合計                              | 639億8,145万円 | 100.0% |

で4億1,287万円減少しました。下水道会計は8億3,877万円減少しました。また、市債残高を市民1人当たりで見ると約42万5,300円となります。



### 表6 財政指標による分析

| 年度    | 経常収支比率 |       |       | 公債費比率 |       |      | 財政力指数（3か年平均） |       |       |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|------|--------------|-------|-------|
|       | 19年度   | 20年度  | 21年度  | 19年度  | 20年度  | 21年度 | 19年度         | 20年度  | 21年度  |
| 東村山市  | 99.2%  | 95.8% | 91.1% | 11.5% | 10.6% | 9.6% | 0.866        | 0.875 | 0.873 |
| 26市平均 | 91.4%  | 91.9% | 91.4% | 7.6%  | 6.8%  | 6.8% | 1.094        | 1.102 | 1.096 |

26市平均は、決算審査前の速報値を含むため、今後変動する可能性があります。